

月次レポート

第48号
2012年11月8日作成

ユニオンファンド

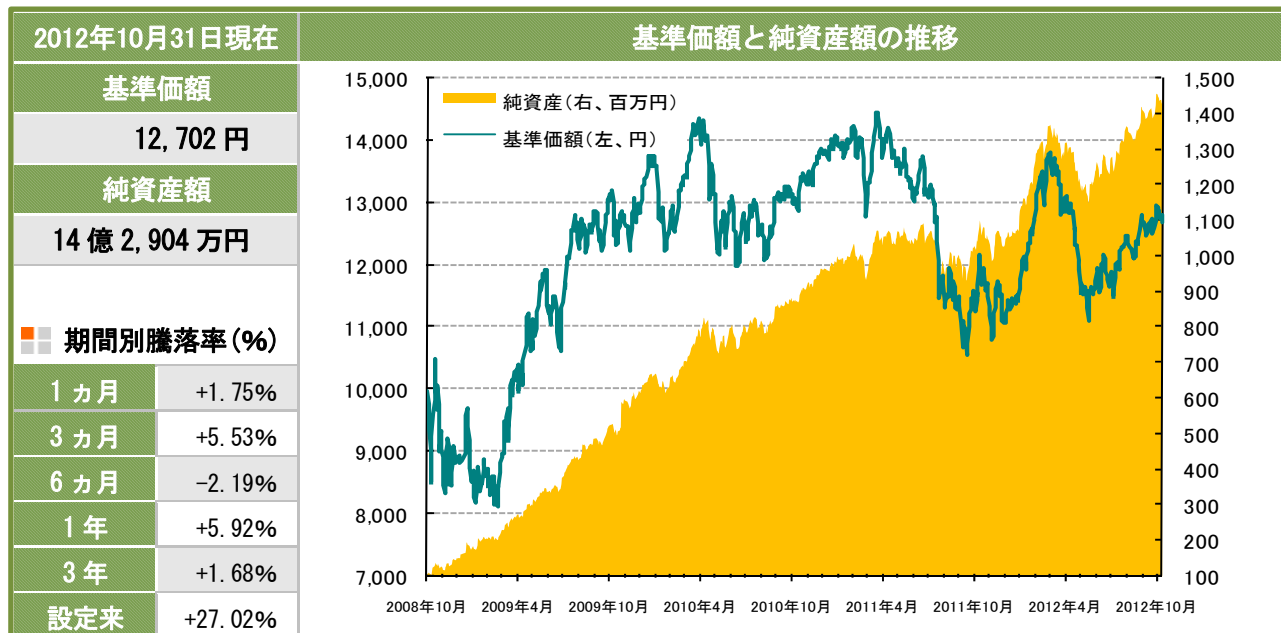
追加型投信／内外／株式
分配金再投資専用



「ユニオンファンド」の「月次レポート」(2012年11月8日作成)をお届けします。

運用状況のご報告

ユニオンファンド概況



***複利年率** +6.11%

*「複利年率」とは設定から現在まで運用を行った結果、複利で換算した場合に何%でまわっていたかを表したものです。過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また個々の受益者ごとの購入時期によって運用結果は異なります。

組入れファンドの内訳(組入比率は10/31付け)

ファンド名	主な地域	組入比率	目標投資比率	目標比
さわかみF	日本	10.9%	13%	-2.1%
キャピタルF	欧米	15.4%	18%	-2.6%
ハリスF	欧米	17.7%	20%	-2.3%
コムジエストF	新興国	44.3%	49%	-4.7%
キャッシュ	—	11.6%	—	—

ファンドマネージャー コメント

少数点第2位を四捨五入
注記) 10月31日開催の投資政策委員会にて「目標投資比率」を下記の通り変更
さわかみF: 14%→13%
コムジエストF: 48%→49%

ユニオンファンドの地域別「目標投資比率」の変更について

ユニオンファンドは今回地域別「目標投資比率」を変更しました。
変更内容は次の通りです。

- 変更前: 日本 14%、欧米 38%、新興国 48%
- 変更後: 日本 13%、欧米 38%、新興国 49% ... 日本「▲1%」、新興国「+1%」

今回の変更は、IMF(国際通貨基金)世界経済見通しの「改定」に伴うものです。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見直し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

ユニオンファンドでは「目標投資比率」設定にあたり、世界最大のシンクタンクである IMF の「5 年先名目 GDP 予測値」を拠り所としています。

今回(10月)の IMF「予測値改定」では、5 年先の新興国名目 GDP 比率が「48%」から「49%」に変更されました。これに伴い、ユニオンファンドでは新興国の「目標投資比率」を「48%」から「49%」に引き上げることとしました。

「名目 GDP」と「株価(株式時価総額)」の関係を中心に、その「考え方」を整理しました。

※前回変更時の「月次レポート 第 42 号(2012 年 5 月 10 日作成)」もご参照ください。

<http://184.72.58.75/unionam/201205.pdf>

世界の「成長」と「株価」

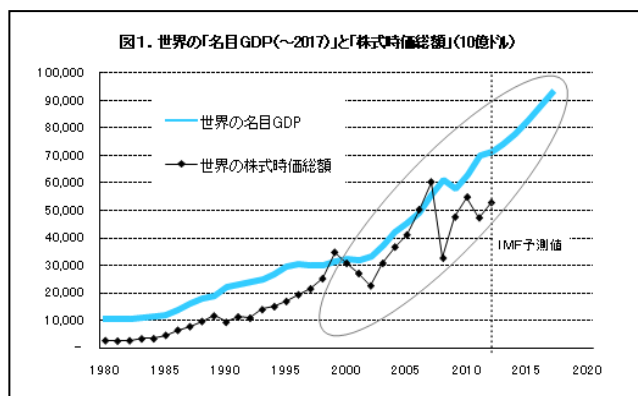
IMF は、『世界経済は今後も成長が続き、世界全体の名目 GDP は今後も拡大が続く』と予測しています(図 1)。

したがって、ユニオンファンドでは、

世界の株価(株式時価総額)も

- ・名目 GDP の動きに追随し
- ・上下のブレはあっても
- ・右肩上がり推移する

と考えています。



地域別の「成長」と「株価」

地域別の名目 GDP 推移では

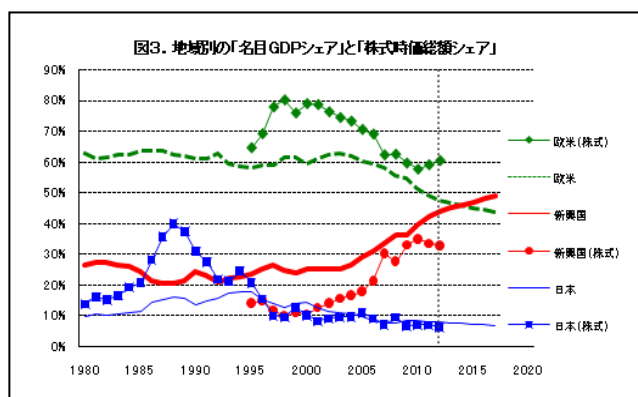
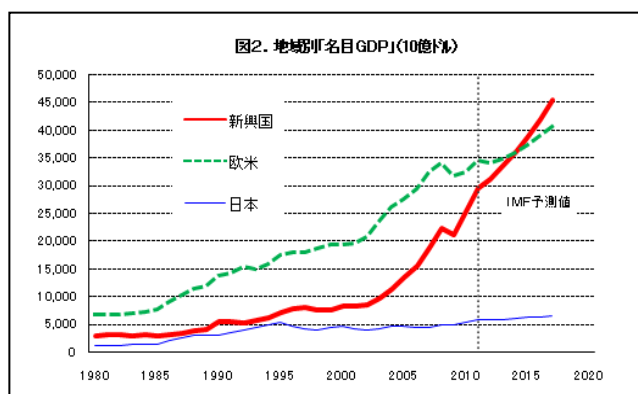
- ・新興国が 2014 年に欧米をキャッチアップし
- ・その後も成長を続けて欧米を凌駕する

と予測されています(図 2)。

「名目 GDP」と「株価」とのこれまでの関係は

- ・日 本…名目 GDP に沿って株価は低迷
- ・欧 米…最近、名目 GDP から離れて株高に
- ・新興国…最近、名目 GDP から離れて株安に

という動きです(図 3)。



◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

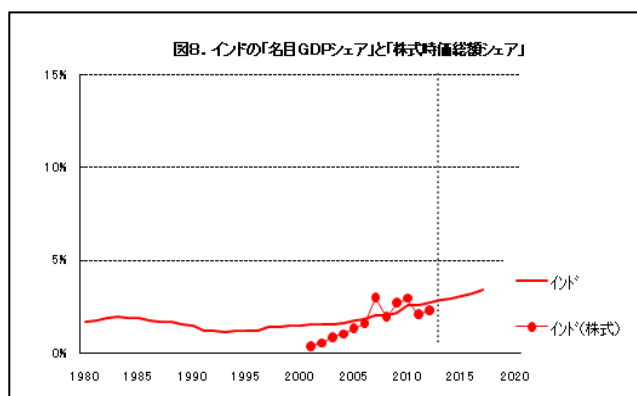
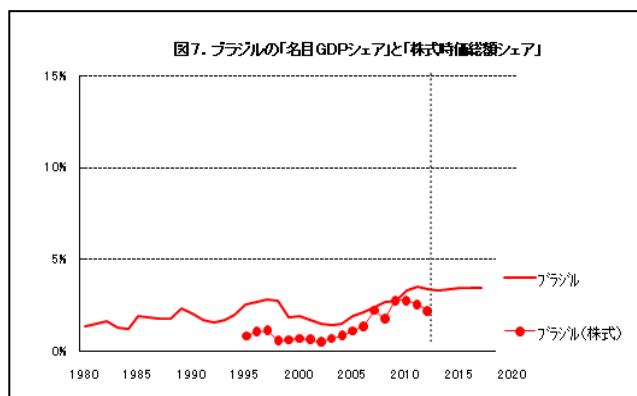
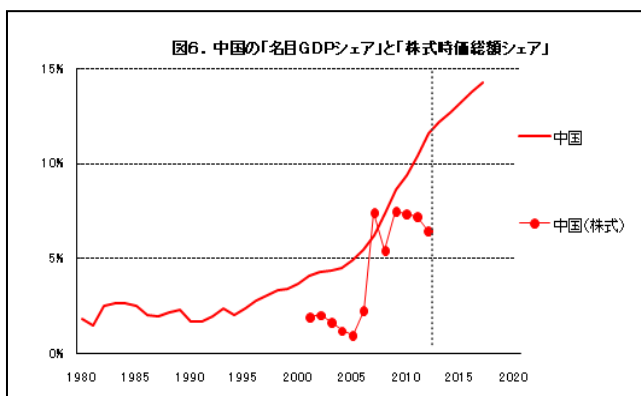
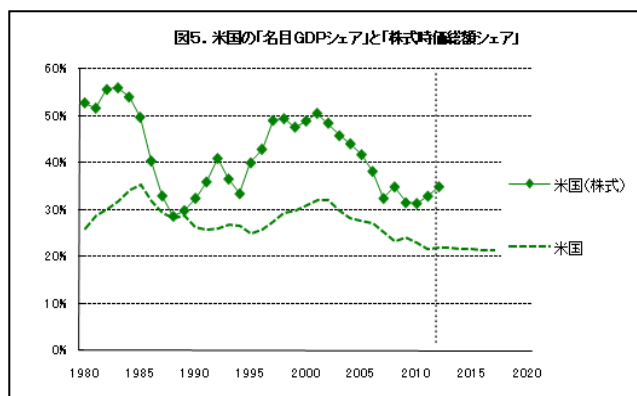
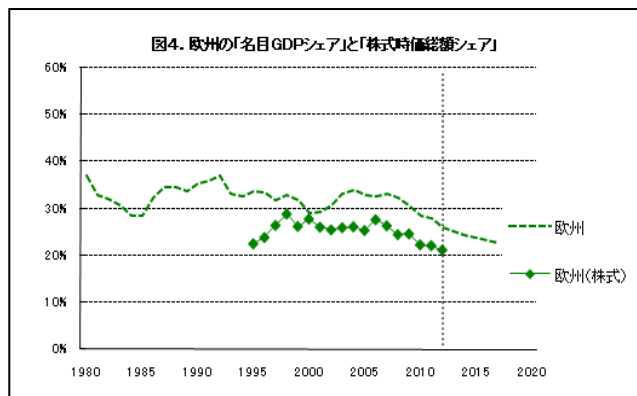
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

欧米の「成長」と「株価」

- ・欧州は日本同様、名目 GDP に沿って株価も低迷(図 4)
- ・一方、米国の株価は最近上昇(図 5)
- …自動車・住宅・スマートフォン・シェールガス革命
などが米国経済を牽引

新興国の「成長」と「株価」

- ・中国…最近、名目 GDP から離れて株安に(図 6)
- ・ブラジル、インド…株価は名目 GDP 成長に沿った動き
(図 7、8)



ユニオンファンドの地域別「目標投資比率」

新興国の最近の株価足踏みは中国要因によるところが大きいように思います。

しかし、IMF では中国の名目 GDP の高成長が今後も続くとして予測しています(図 6)。

ユニオンファンドでは、現在の中国の株安は一時的であり、新興国の株価は現在の調整を乗り越え、再度上昇軌道に入ると考えています。

図 1～8 の出所: IMF、国際取引所連合

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

以上を踏まえ、今回「新興国」の比率を「1%」引き上げることとしました。

これに対応し、「日本」の比率を「1%」引き下げます。

しかし、引き下げ後も「日本」の目標投資比率は「身近な精通した市場」であることから、引き続き、名目 GDP シェアおよび株式時価総額シェアに対し高めの設定となっています。

- ⇒ ◆現在(2012年)の名目 GDP シェア : 日本 8%、欧米 48%、新興国 44%
- ◆5年先(2017年)の名目 GDP シェア : 日本 7%、欧米 44%、新興国 49%
- ◆今回の株式「目標投資比率」 : 日本 13%(▲1%)、欧米 38%、新興国 49%(+1%)
- ◆現在(2012年9月)の株式時価総額シェア : 日本 6%、欧米 61%、新興国 33%
- ◆「目標投資比率」の時価比乖離 : 日本+7%、欧米▲23%、新興国+16%

《参考：ユニオンファンドの地域区分》

ユニオンファンドは、世界の地域を「欧米」「日本」「新興国」の3つに区分して投資しています。

グローバル投資の世界で代表的な「*MSCI」指数との地域区分比較は下図の通りです。

(ユニオンファンドは MSCI カバー外の国も投資範囲としています)

MSCI INDEX		国名			ユニオンファンド 地域区分
MSCI AC WORLD INDEX 45 カ国	MSCI *WORLD INDEX 24 カ国	カナダ アメリカ オーストリア ベルギー デンマーク フィンランド イギリス	フランス ドイツ ギリシャ アイルランド イスラエル イタリア	オランダ ノルウェー ポルトガル スペイン スウェーデン スイス	欧米 19 カ国
	MSCI EMERGING MARKET INDEX 21 カ国	日本	オーストラリア ニュージーランド シンガポール 香港	日本	
MSCI FRONTIER MARKET INDEX 25 カ国		ブラジル チリ コロンビア メキシコ ペルー チエコ共和国 エジプト	ハンガリー モロッコ ポーランド ロシア 南アフリカ トルコ 中国	インド インドネシア 韓国 マレーシア フィリピン 台湾 タイ	新興国 (上記の欧米、 日本以外)
MSCI カバー外		アルゼンチン ブルガリア クロアチア エストニア カザフスタン リトアニア ルーマニア セルビア スロベニア	ウクライナ ケニア モーリシャス ナイジェリア チュニジア バーレーン ヨルダン クウェート	レバノン オマーン カタール UAE バングラデッシュ パキスタン スリランカ ベトナム	
		サウジアラビア イラン	モーリシャス キプロス	マルタ バミューダ	

*「MSCI」指数…MSCI(Morgan Stanley Capital International)社が開発・公表している世界の代表的な株価指数
※ちなみに「MSCI WORLD INDEX」対象国から「日本」を除いた指数が「MSCI KOKUSAI INDEX」…確定拠出年金商品でもよく登場する指数

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 運用報告

■ ユニオンファンドは、

①「株式」に投資する ②「グローバル」に投資する ③インデックスでなく「アクティブ」に投資する、
ファンドの中から実績を挙げてきた4つのファンドに投資しています(ファンド・オブ・ファンズ)。

■ ユニオンファンドはグローバルな成長を平均的・安定的に享受するため、世界の株式時価総額シェアを基準に地域別「目標投資比率」を決め、それに基づき投資しています。現状では、世界の株式時価総額シェアに比べ、「日本」と「新興国」のウェイトを高めとし、「欧米」を低めとしています。

「日本」 : 低成長市場だが身近な精通した市場
「新興国」 : 伸び盛りの高成長市場
「欧米」 : 成熟した低成長市場

■ 10月の株式市場は、米国市場が弱含みで推移する中、世界全体では上昇しました。

- ・ 米 国…世界景気減速・ドル高などから多国籍企業中心に決算内容弱く、失望売り
- ・ 欧 州…欧州債務問題一服でしっかり
- ・ 日 本…領土問題による中国懸念が広がる一方、政府日銀への円安誘導期待などから概ね横ばい
- ・ 新興国…まちまちながら底堅く推移

■ 10月の基準価額推移…月初から上昇し、10/19に高値 12,954円(前月末比+3.8%)を付け、その後はやや弱く、月末は 12,702円(同+1.7%)で終了しました。

■ 10月も新規組入は様子見とし、月末の組入比率は「88.4%」(前月末比▲0.9%)となりました。

■ 今後の運用方針

● 今後の市況見通し

- ・ 今後の市況については、引き続き「弱含み」と考えています。
- ・ 金融刺激策が出尽くす中で、世界的な緊縮財政が続く、企業業績が世界的に「下方修正」されています。
- ・ 一方、中国新指導部による景気刺激策には期待しています。

● 目標組入比率

- ・ 現在の「目標組入比率:85%~100%」を維持します。
- ・ 株価下落局面では、実際の組入比率を少し高めたいと考えています。

● 地域別目標投資比率

日本を「1%ダウン」、新興国を「1%アップ」とします。
…日本:13%(これまで14%)、欧米:38%、新興国:49%(これまで48%)

上記変更をあたったの考え方は次の通りです(ファンドマネージャー・コメント参照)。

1. これまで…2012年4月時点のIMFによる2017年の新興国「名目GDPシェア」は「48%」予想。ユニオンファンドは株式時価総額が名目GDPに連動すると判断して「5年分」を先取りし、新興国の目標投資比率を名目GDPシェアと同じ「48%」まで引き上げ。
2. 今回…2012年10月時点のIMF改定で2017年の新興国「名目GDPシェア」が「49%」予想に上昇。これに伴い、ユニオンファンドも前回と同様の考え方から新興国比率を「49%」に引き上げ。
3. 実行にあたっては、
 - ①保有ファンドの売却は原則として避け、追加資金のなかで比率調整を行う。
 - ②新興国の比率引き上げについては、極力市場調整局面を狙っていく。
 - ③実行期間としては3~6ヵ月程度とする。

● ファンド選定

当面、現在の4つのファンドに投資していきます。

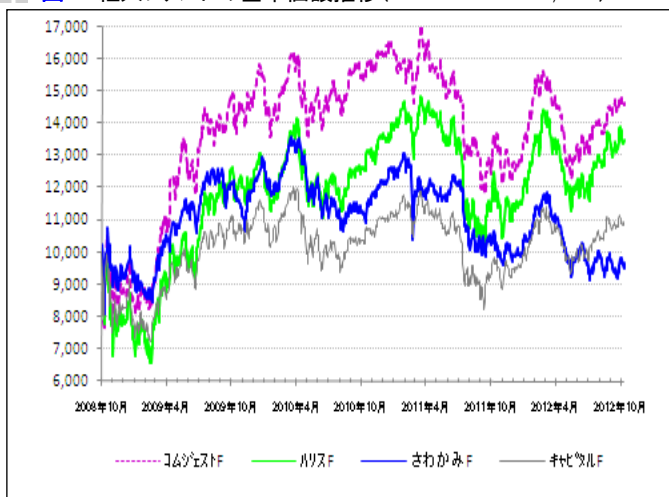
● ファンド別目標組入比率

上記「地域別目標投資比率」変更に伴い、下記の通りとします。
…「さわかみF」:13%(これまで14%)、「キャピタルF」:18%、「ハリスF」:20%、「コムジェストF」:49%(これまで48%)

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

「ユニオンファンド概況」補足コメント

■ 図1 組入ファンドの基準価額推移(2008. 10. 20=10,000)



▶▶ 図1 基準価額推移

「さわかみF」が低位横ばい。他の3ファンドは、6月以降回復。
10月1カ月間の騰落率は次の通り
・・・「コムジェストF: +2.6%」、「ハリスF: +2.9%」、
「さわかみF: ▲1.0%」、「キャピタルF: +1.6%」

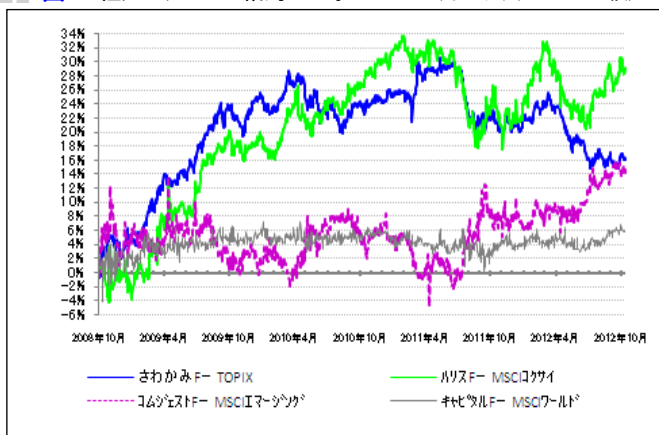
▶▶ 図2 相対パフォーマンス

4ファンドともインデックスを上回るパフォーマンス。
「さわかみF」・・・設定来 16%凌駕。
「ハリスF」・・・概ね 29%凌駕
「キャピタルF」・・・安定的に 3~6%程度凌駕
「コムジェストF」・・・7月以降急騰(約 15%凌駕、銘柄選定効果大)

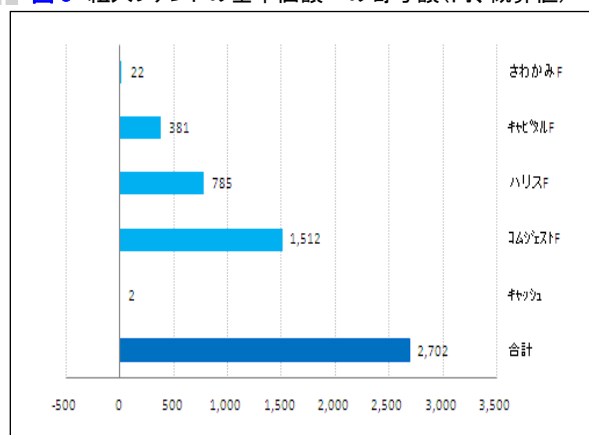
▶▶ 図3 寄与額

10月末の基準価額が12,702円となっていることから、2,702円の評価益に。その内訳を4ファンドに分解すると第3図の通り4ファンドともプラス寄与。なかでもウェイトの高い「コムジェストF」の貢献が大きい。二番手は相対パフォーマンスの高い「ハリスF」。「さわかみF」は苦戦。

■ 図2 組入ファンドの相対パフォーマンス(インデックスとの比較)



■ 図3 組入ファンドの基準価額への寄与額(円、概算値)



▶▶ 図4 時価総額シェア・目標投資比率

「時価総額シェア」・・・

新興国: 長期的に上昇基調、直近弱含み

欧米: 低下基調、直近強含み

日本: 低下基調

「地域別目標投資比率」・・・

日本: 13% (シェア比+ 7%)

欧米: 38% (シェア比▲23%)

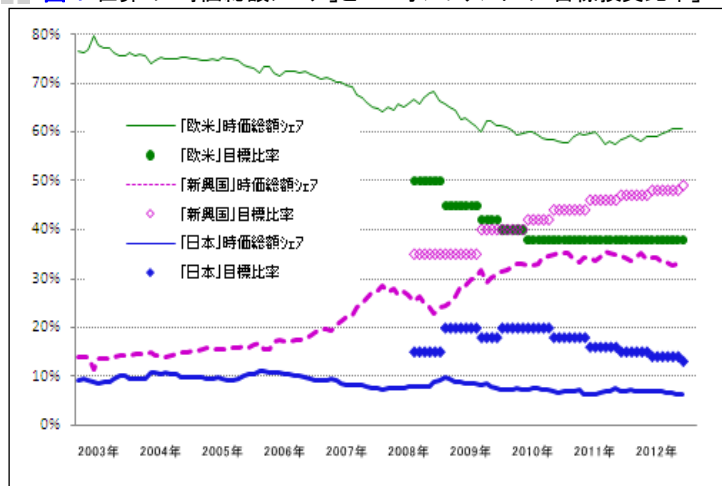
新興国: 49% (シェア比+16%)



運用部長 (ファンドマネージャー)

坂爪 久男

■ 図4 世界の「時価総額シェア」とユニオンファンドの「目標投資比率」



(出所) 「時価総額シェア」: ユニオン投信株式会社調べ

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

組入れ4ファンドの状況

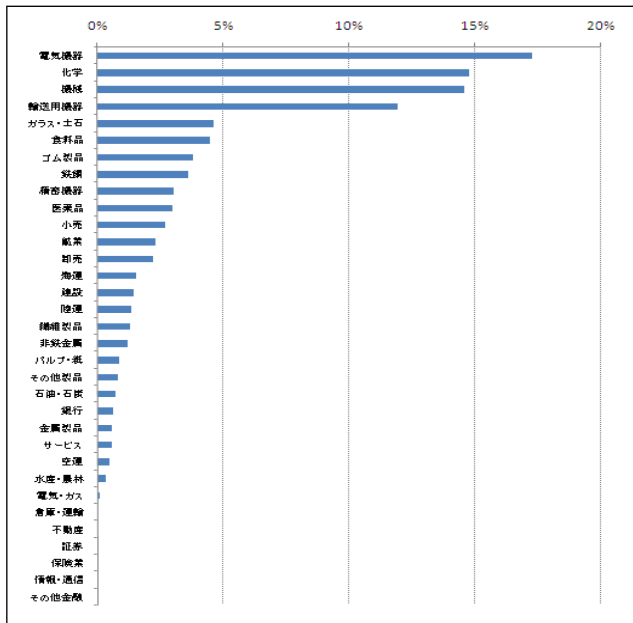
さわかみF（さわかみファンド）

株式組入上位10銘柄等

2012年10月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	トヨタ自動車	4.4%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
2	ブリヂストン	3.8%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
3	三菱重工	3.0%	日本	機械	世界的総合重機メーカー
4	花王	2.8%	日本	化学	トイレット紙首位
5	国際石油開発帝石	2.3%	日本	鉱業	石油メジャー
6	信越化学工業	2.3%	日本	化学	塩ビ・シリコンウエハー世界大手
7	デンソー	2.0%	日本	輸送用機器	世界的自動車部品メーカー
8	パナソニック	1.7%	日本	電気機器	総合家電首位
9	リコー	1.6%	日本	電気機器	事務機大手
10	新日鐵住金	1.6%	日本	鉄鋼	世界2位の鉄鋼メーカー
上位10銘柄		25.4%			
その他146銘柄		73.4%			
キャッシュ		1.2%			

業種別構成比



業種：東証33業種

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

>> ユニオン投信株式会社としてのコメント

◆組入銘柄数は約150。

業種のメリハリを効かせることで個性あるポートフォリオを作り上げている。

◆具体的には、

- (1) 「電気機器」「化学」「機械」「輸送用機器」「鉄鋼」など“ものづくり”、“輸出型”企業の比率大。
- (2) “内需型”企業では「金融」「通信」「不動産」「倉庫」「公益」などの比率を抑え、「食料品」「医薬品」「小売」など“生活関連”にシフト。

◆株価が下落した4月以降一貫してフル運用を続ける。10月も、“ものづくり”企業を中心に約20銘柄を買い増し（一部売却）。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ キャピタルF（キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドクラスA）

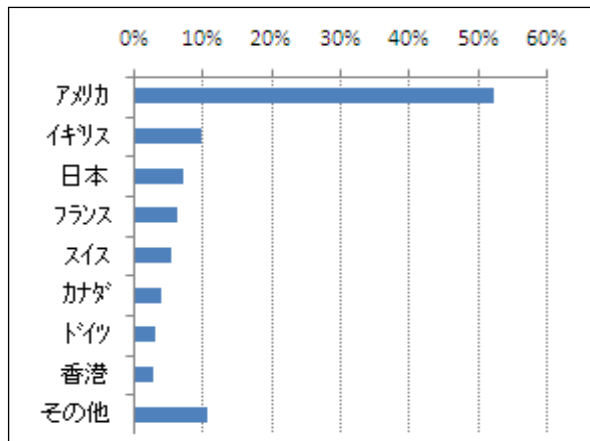
■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

2012 年 9 月末現在

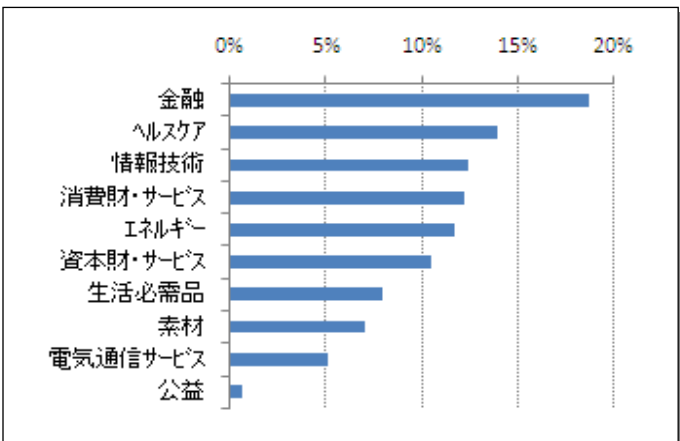
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	Gilead Sciences	4.0%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バイオ
2	Bristol-Myers Squibb	2.2%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バイオ
3	Imperial Tobacco	2.1%	イギリス	生活必需品	タバコ大手
4	Google	2.0%	アメリカ	情報技術	世界最大のネット検索
5	Pernod Ricard	1.9%	フランス	生活必需品	洋酒大手
6	Danaher	1.7%	アメリカ	資本財・サービス	コングロメリット
7	BB&T	1.7%	アメリカ	金融	地銀大手
8	United Technologies	1.6%	アメリカ	資本財・サービス	コングロメリット
9	Schlumberger	1.6%	アメリカ	エネルギー	石油掘削大手
10	American Tower	1.6%	アメリカ	電気通信サービス	携帯サービス
	上位 10 銘柄	20.4%			
	その他 153 銘柄	75.5%			
	キャッシュ	4.1%			

■ 国別構成比（マザーファンド）



構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

■ 業種別構成比（マザーファンド）



業種：MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 日本を含む先進国に幅広く投資（150～200 銘柄）。
- ◆ インデックスに対し大きな偏りをとらず、長期間の安定的な超過収益を狙うファンド。
- ◆ 半年前に比べ、割安な「金融」「消費財」、安定セクターの「ヘルスケア」が増加し、「素材」「情報技術」「エネルギー」など景気敏感セクターが減少。
「金融」は引き続き組入トップ。
組入上位の銘柄変動は少ない。

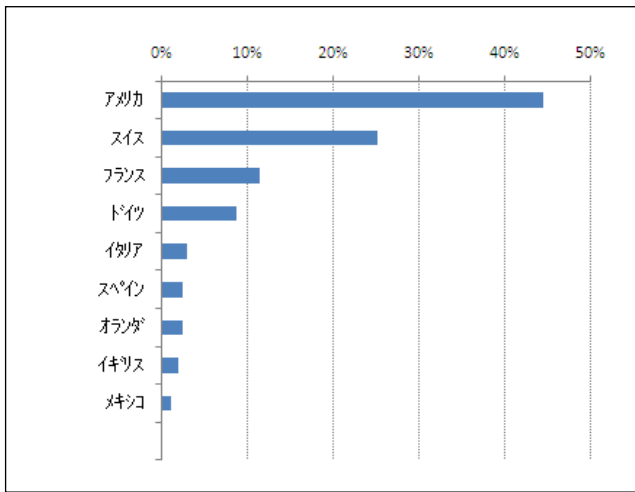
◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目録見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 グループ 2012 年 9 月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	INTEL	5.5%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー
2	CREDIT SUISSE	4.5%	スイス	各種金融	金融大手
3	STARWOOD HOTELS	4.2%	アメリカ	消費財・サービス	世界有数のホテルチェーン(シェラトンなど)
4	WELLS FARGO	3.7%	アメリカ	銀行	金融大手
5	DAIMLER	3.7%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手
6	CARNIVAL	3.5%	アメリカ	消費財・サービス	クルーズ客船
7	BNP PARIBAS	3.3%	フランス	銀行	金融大手
8	KUEHNE & NAGEL	3.3%	スイス	運輸	国際貨物運送
9	PPR	3.3%	フランス	小売	高級ブランド
10	APPLIED MATERIALS	3.2%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体製造装置メーカー
上位 10 銘柄		38.2%			
その他 27 銘柄		57.3%			
キャッシュ		4.5%			

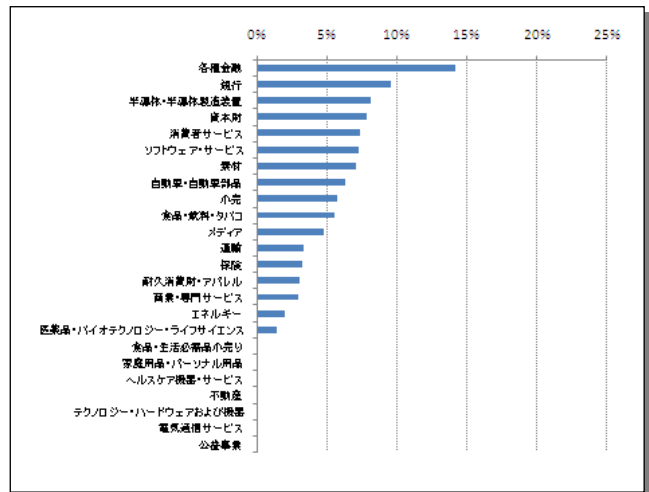
■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)

※2012 年 10 月末現在



業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 割安な 40 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。日本除きの世界各国に投資。
- ◆ 「金融」セクターが引き続き最大の投資セクター(組入比率: 27%。ボトムの前 5 月比 5%増加)。業績好調なカード会社や資産運用会社などの比率を高め銘柄選択効果を効かせている。
- ◆ それ以外では、景気敏感セクターの「半導体」「資本財」「素材」「自動車関連」、安定的セクターの「消費者サービス」「ソフトウェア」などのウェイトを高めている。
- ◆ 業種を問わず目標圏に到達した銘柄を利食い、割安株に入れ替えているが、最近では割安な「資本財」や「金融株」を買い増し。

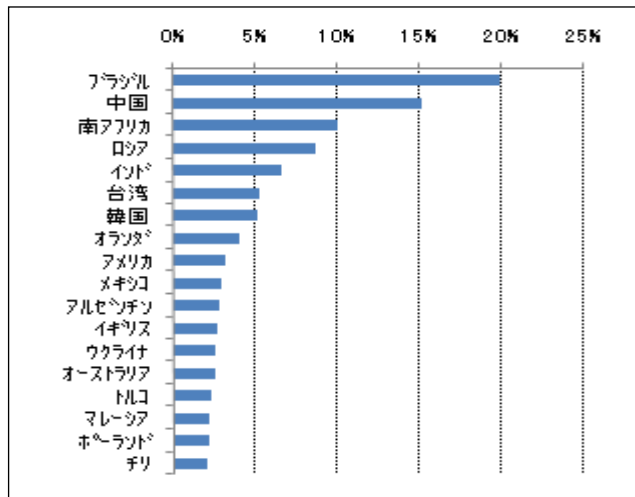
◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託の受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2012 年 10 月末現在

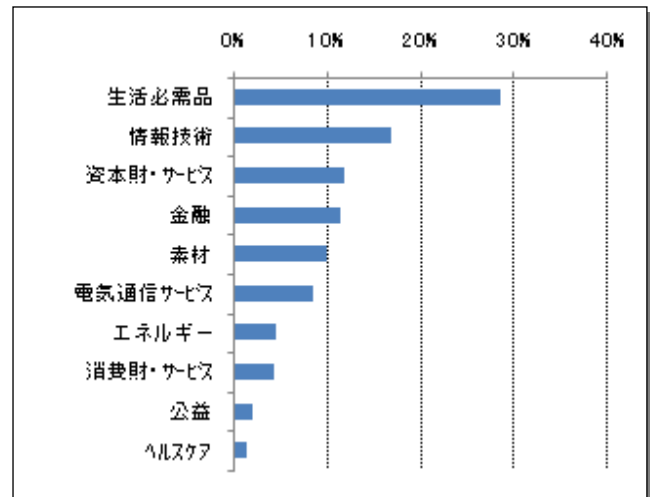
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	CHINA LIFE	4.4%	中国	金融	生保
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR	4.4%	台湾	情報技術	半導体メーカー
3	HEINEKEN	3.9%	オランダ	生活必需品	ビール世界 3 位
4	BAIDU	3.1%	中国	情報技術	ネット検索エンジン
5	BUNGE	3.0%	アメリカ	生活必需品	植物油脂精製販売
6	WEG	3.0%	ブラジル	資本財・サービス	電気モーターメーカー
7	PING AN INSURANCE	2.9%	中国	金融	総合保険
8	BHARAT HEAVY ELECTRICALS	2.9%	インド	資本財・サービス	重機械・電力設備
9	JBS	2.9%	ブラジル	生活必需品	食肉加工
10	WALMART DE MEXICO	2.8%	メキシコ	生活必需品	小売
上位 10 銘柄		33.3%			
その他 31 銘柄		63.9%			
キャッシュ		2.8%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 新興国の割に 50 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。
- ◆ 財務体質健全、積極的な情報開示、株価割安な企業に選別投資。
- ◆ 高成長新興国の企業を中心としたポートフォリオ。
- ◆ 新興国市場の主要セクターは「資源・エネルギー」や「金融関連」に大きく偏っているが (BRICs 諸国では概ね 5~6 割程度)、当ファンドは「生活必需品」「通信関連」などの安定成長セクターに高ウェイト (資源・金融は 1~2 割程度)。このため新興国市場が市況高 (資源・原油高) で上昇する場合は追従できないことが多い。しかし市況の下落局面では当ファンドは下げ渋ることが多く、長期的な相対パフォーマンスは良好。
- ◆ 現在は「生活必需品」のほか、成長性の高い「情報技術」にもシフト。しかし最近では景気減速下でもあり、「情報技術」や「消費財」が減少し「生活必需品」が増加。割安な「金融」も増加基調。
- ◆ 組入 3 位 [ハイネケン]: オランダ籍だが、営業利益の過半が新興国 (特に東欧・アフリカ・ロシア等)。
- ◆ 組入 5 位 [BUNGE]: アメリカ籍だが、南米等新興国で活躍する農産物加工大手。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託の受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
 ◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書 (交付目論見書) の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
 ◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

ユニオンファンド(組入4ファンド トータル)の状況

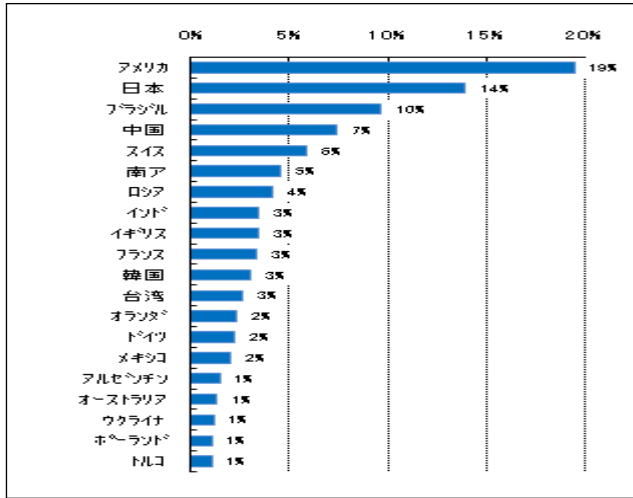
■株式組入上位 30 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2012 年 9 月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等	主要組入F
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	2.2%	台湾	情報技術	半導体メーカー	コムジェストF
2	CHINA LIFE	2.2%	中国	金融	生保	コムジェストF
3	HEINEKEN	1.9%	オランダ	生活必需品	ビール世界 3 位	コムジェストF
4	NHN	1.7%	韓国	情報技術	ネット検索エンジン	コムジェストF
5	BHARAT HEAVY ELECTRICALS	1.6%	インド	資本財・サービス	重機械・電力設備	コムジェストF
6	WEG	1.5%	ブラジル	資本財・サービス	電気モーターメーカー	コムジェストF
7	BAIDU	1.5%	中国	情報技術	ネット検索エンジン	コムジェストF
8	BUNGE	1.5%	アメリカ	生活必需品	植物油脂精製販売	コムジェストF
9	TENARIS	1.4%	アルゼンチン	エネルギー	石油掘削用油井管	コムジェストF
10	JBS	1.4%	ブラジル	生活必需品	食肉加工	コムジェストF
11	INTEL	1.1%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー	ハリスF
12	CREDIT SUISSE	0.9%	スイス	各種金融	金融大手	ハリスF
13	STARWOOD HOTELS	0.8%	アメリカ	消費財・サービス	世界有数のホテルチェーン(シェatonなど)	ハリスF
14	WELLS FARGO	0.7%	アメリカ	銀行	金融大手	ハリスF
15	DAIMLER	0.7%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手	ハリスF
16	Gilead Sciences	0.7%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品ハイオ	キャピタルF
17	CARNIVAL	0.7%	アメリカ	消費財・サービス	クルーズ客船	ハリスF
18	BNP PARIBAS	0.7%	フランス	銀行	金融大手	ハリスF
19	KUEHNE & NAGEL	0.7%	スイス	運輸	国際貨物運送	ハリスF
20	PPR	0.7%	フランス	小売	高級ブランド	ハリスF
21	APPLIED MATERIALS	0.6%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体製造装置メーカー	ハリスF
22	トヨタ自動車	0.6%	日本	輸送用機器	自動車世界大手	さわかみF
23	ブリヂストン	0.5%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位	さわかみF
24	三菱重工	0.4%	日本	機械	世界的総合重機メーカー	さわかみF
25	Bristol-Myers Squibb	0.4%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品ハイオ	キャピタルF
26	Imperial Tobacco	0.4%	イギリス	生活必需品	タバコ大手	キャピタルF
27	花王	0.4%	日本	化学	トイレット紙首位	さわかみF
28	Google	0.4%	アメリカ	情報技術	世界最大のネット検索	キャピタルF
29	Pernod Ricard	0.3%	フランス	生活必需品	洋酒大手	キャピタルF
30	国際石油開発帝石	0.3%	日本	鉱業	石油メジャー	さわかみF
	上位 30 銘柄	28.7%				
	その他 370 銘柄	60.6%				
	キャッシュ	10.7%				

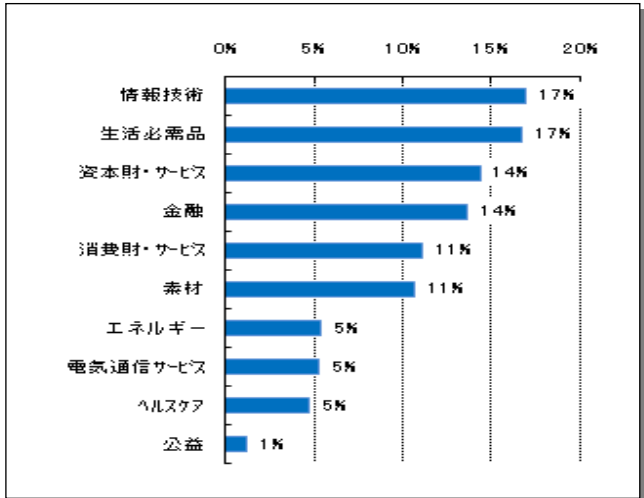
(注)各組入F開示資料に基づくランキング

■国別構成比 (上位 20 カ国)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■業種別構成比



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

>> コメント

- ☆組入銘柄数: 400、投資国数: 26 カ国。
- ☆組入上位 30 銘柄明細: 40 銘柄程度に絞り込んでいる「コムジェストF」「ハリスF」組入銘柄が上位に。
- ☆国別構成比: アメリカが 1 位で 19%、日本が 2 位で 14%、3 位以下はブラジルの 10% など新興国が続く。
主要新興国ではブラジル・中国・南ア・ロシア・インド・メキシコの順。
- ☆業種別構成比: 「情報技術」と「生活必需品」が拮抗し、「資本財」「金融」などが続く。
最近 6 ヶ月間の業種別動向: 「情報技術」「素材」「資本財」などの景気敏感セクターが減少し、安定セクターの「生活必需品」「公益」や割安な「金融」が増加。
最近では「情報技術」の低下、「生活必需品」「金融」の上昇が目立つ。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

定年退職間近・直後はご注意を！

ユニオン投信株式会社 取締役
清水 学



こんにちは。清水です。

私の相談体験では、定年となって退職金等をもって、はじめて価格変動リスクを伴う金融商品で資産運用を始める方が少なからずいらっしゃいます。

価格変動リスクを伴う金融商品(株式、投資信託、外国債券、金など)によって資産運用を始めることに“遅過ぎる”ということはないと思いますが、問題はそのやり方(金融商品の使い方・購入方法)です。

退職金や現役時にコツコツ貯めてきた預貯金などの大金を一度に投資(＝一括投資)してしまうケースが多く見られます。

一括投資でも国内外の債券、国内外の株式など「投資先の分散」はできるのですが、「時間の分散」ができません。「時間の分散」ができない場合、高値で一度に投資してしまうことなどから評価損(・・・換金した場合は実現損)になるケースが多々生じ得ます。

一度に大金を投資したあと、株価や債券価格、投資信託の値段である基準価額が上がっていきばいいのですが、下がっていくリスクもかなりあります。「いつか戻ってくれるだろう」という期待を持ちながら、我慢し続けなければならない精神的ストレスも大きいものです。

従いまして、結論としては退職金等の全額や半分を一度に投資するのは避けるべきです。

しかし、これからの時代、増税やインフレ、さらには公的年金や企業年金が受給期間中に目減りするリスクもあることを考えると、ある程度の資産運用は必要と考えます。

そこで、具体的には当面(5～10年程度)はすぐに使う必要のない資金を、身の丈の範囲内で12～60ヵ月程度に分けて毎月同額を投資(購入)するのがリスク回避の一つの方法と考えます。

退職間近や退職直後は、銀行や保険会社などの金融機関の販売員が様々なセールストークや手書きのお手紙などを使って、近づいてきます。投資信託商品であれば、その時々売れている、つまり販売側にとっては売り易い「流行りモノ」を勧めてきます。

そして、勧誘を受けた定年退職者の皆様が退職一時金や定期預金、保険の満期金を投入して、販売員から言われた通りに「流行りモノ投資信託」や「毎月分配型投資信託」を一時に多額購入し、その後の基準価額下落などで老後の生活設計が成り立たなくなってしまうという話が、なくなりません。

定年退職前後の皆様に限りませんが、一般の金融機関(販売会社)がお勧めする投資信託(ファンド)などの金融商品は、すでに高値になっている(つまり今後は値が下がる)可能性が高い商品が多いと感じます。

顧客から「直近はどれくらい上がっているの?」と聞かれたときに「はい、これだけ上がっています」と示せるデータがあるので、販売側としては売り易い商品です。しかし、そのときにはすでに値段がピークになっている場合が多いのです。

また、販売した投資信託の運用成績が悪くなってくると、次の流行りモノ投資信託(これまた既に高値の可能性が高い)を紹介する(乗り換えを勧めてくる)ケースも多くあります。

そのときどきに売り易いものを紹介し、販売手数料が稼げるものを回転売買するのは、販売会社のビジネスとして当たり前のことです。私たち勤労者・生活者は、販売員の勧誘にまんまと乗ってはいけません。言い方は悪いですが、「いいカモ」になるだけです。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

投資信託等の販売会社の販売員は、売るための勉強はよくしていますが、商品内容をしっかり理解している方は少ないと実感しています。

「皆さん買っていらっしゃいますよ」「通貨選択型ならその国の金利も高く、為替によってはダブルでお金が殖える期待がもてますよ」などと言われたら、つつい気持ちが悪くなってしまいます。

もし販売会社があなたのメインバンク(給与振込先など)であれば、いくら退職金が入ってくるのか、資産がいくらあるのかお見通しです。そのお金をターゲットにしていることをどうぞ忘れないようにご注意ください。

ちなみに弊社が提供している「ユニオンファンド」は販売会社を通しておりません。電化製品等のモノで例えるならメーカーの設計者が、野菜で例えるなら野菜をつくっている農家自らが「直接販売」しています。

「直接販売」のいいところは、「間接販売」に比べその商品をつくっている人の顔が見えることです。

そして、電話やeメール、セミナーなどで、その商品を一番知り尽くしている設計者や生産者から直接説明を聴けることです。

平成 24 年 11 月 5 日記

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。 －

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの方式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、**投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。**

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

『ユニオンファンド』の手数料

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続き・手数料等」をご覧ください。 －

【申 込 手 数 料】 … お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

【換 金 手 数 料】 … ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

【信 託 報 酬】 … 総資産総額に年 0.84% (税抜き 年 0.8%) の率を乗じて得た額です。
毎日、当ファンドの投資信託財産より控除されます。

[実質的な信託報酬※ 信託財産の純資産総額に対して年 1.9%±0.3% (概算)]

※『ユニオンファンド』は他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。

【信託財産留保金】 … 信託財産留保金はありません。

【その他の費用】 … 『ユニオンファンド』に組み入れるファンドを売買する際に発生する売買手数料およびこれにかかる消費税に相当する額は投資信託財産より控除されます。

※実際の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

◆ 業務管理部よりお知らせ ◆

◆ ご住所の変更をされるお客様へ ◆

10月～来年1月の間は、お客様へお送りする書類が他の月に比べ、多くなります。
ご住所変更のご連絡がない間の弊社におけるお取扱いは、すべて旧住所でのご案内となってしまう、場合によってはお届けまでにお時間がかかってしまいます。
ご変更された際は、お早めに弊社までご連絡お願いいたします。

弊社ではお客様のご登録情報に変更がある場合、各種変更用紙をご提出いただいております。
弊社業務管理部までお電話でご請求いただくか、弊社ホームページの「各種変更手続き」ページ「登録情報変更用紙請求」フォームにて承っております。
用紙が届きましたら、新住所が証明できるご本人確認書類を添付の上、弊社までご提出ください。

なお、海外へ転勤・移住等される場合は、お客様によって手続方法が異なりますので、必ず出国される前に弊社業務管理部までお電話ください。

◆ 月次レポート受取方法について◆

【受取方法:「E-mail」または「不要(弊社HPで直接閲覧)」のご選択にご協力ください。】

現在月次レポートを「郵送」でお受取りのお客様で、インターネット・E-mailをご利用いただける環境がお手元にございましたら、“受取方法を「E-mail」へ変更”にご協力方お願い申し上げます。

月次レポートは弊社お客様への配信後、一般公開として弊社HPにも掲載しておりますので、レポート「不要」をご選択いただきましても弊社HPへアクセスいただければ、いつでもご覧いただくことができます。

ご変更にご協力いただける場合は、弊社業務管理部(TEL:0263-38-0725)までご連絡いただくか、弊社ホームページ(<http://www.unionam.co.jp/>)の「各種変更手続き」ページより、変更手続きをお願いいたします。

E-mailや弊社HPでのレポートは「カラー」のため、ファンド概況やグラフ等鮮明に見ることができます。
エコの観点から印刷紙の削減を目標としております。どうぞご理解ご協力のほど、宜しくお願いいたします。

◆ 資産運用セミナーのご案内 ◆

日時・会場	タイトル・講師	定員・費用
平成24年11月24日(土) 9:30~12:00 東京都 秋葉原 ふれあい会館 2F 洋室B	“はたらく仲間と家族”の資産づくり 田子 慶紀 ユニオン投信(株) 代表取締役 平野 健英 つばさキャピタル・マネジメント(株)	10名 セミナー:無料

【お申込み先】 ユニオン投信株式会社 業務管理部
TEL: 0263-38-0725 e-mail: info@unionam.co.jp
お名前・ご連絡先・参加人数をお知らせください。

会場等の詳細は弊社HPセミナー案内をご確認いただくか、弊社業務管理部までお問い合わせください。

“資産運用セミナー”は投資信託の勧誘を目的とするものではありませんが、セミナーの中で商品についての具体的な説明を行うことがあります。説明する投資信託は、主に値動きのある有価証券等に投資します。有価証券等は発行者の経営状況やそれに対する外部評価、外国為替相場等の変動により、投資元本を割り込むことがあります。ご投資にあたっては、必ず当該商品の「投資信託説明書(交付目論見書)」をよくご覧いただき、ご自身でご判断ください。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。